

平成16年 9月期 第1四半期業績概況(連結)

平成16年2月9日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 執行役員 経営戦略担当

久保 裕 TEL(03)3780-9507

第1四半期決算取締役会開催日 平成16年2月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月第1四半期の連結業績(平成15年10月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月第1四半期	11,249	24.1	813	27.6	821	22.2
14年12月第1四半期	9,066	47.7	637	52.0	672	54.4
15年9月期	37,945	44.2	2,455	62.5	2,558	72.4

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年12月第1四半期	415	25.2	3,132.34	3,124.52
14年12月第1四半期	331	96.2	7,637.99	
15年9月期	1,196	245.0	27,373.46	27,118.49

(注) 1. 持分法投資損益 15年12月第1四半期 1百万円 14年12月第1四半期 2百万円

15年9月期 6百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年12月第1四半期 132,643株 14年12月第1四半期 43,446株

15年9月期 43,715株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、第1四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 平成15年12月第1四半期の1株当たり当期純利益は、普通株式1株を3株に分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月第1四半期	15,689	9,274	59.1	69,177.50
14年12月第1四半期	14,766	7,707	52.2	177,402.01
15年9月期	15,493	8,719	56.3	198,486.00

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15年12月第1四半期 136,761株 14年12月第1四半期 43,446株

15年9月期 44,829株

2. 平成15年12月第1四半期の1株当たり株主資本は、普通株式1株を3株に分割後の期末発行済株式数をもとに算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月第1四半期	1,384	187	1,158	4,737
14年12月第1四半期	478	196	584	3,650
15年9月期	1,545	1,604	1,741	5,150

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,800	1,430	740
通期	43,600	2,920	1,590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,834円 38銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

1株当たり予想当期純利益は、普通株式1株を3株に分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

平成 16 年 9 月期 第 1 四半期業績概況 添付資料 目次

1. 経営成績	
(1) 第 1 四半期業績ハイライト	
連結第 1 四半期業績ハイライト	P 3
セグメント別第 1 四半期業績ハイライト	P 3
(2) 連結業績予想	P 6
《参考》最近における四半期毎の業績の推移	P 9
《参考》平成 16 年 9 月期四半期毎のセグメント別業績の推移	P 10
(3) 財政状態(連結)の変動状況	P 12
2. 連結財務諸表等	
第 1 四半期連結貸借対照表	P 13
第 1 四半期連結損益計算書	P 15
第 1 四半期連結剰余金計算書	P 16
第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 17
第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 19
(表示方法の変更)	P 25
注記事項	
第 1 四半期連結貸借対照表関係	P 26
第 1 四半期連結損益計算書関係	P 27
第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 28
(有価証券関係)	P 29
(デリバティブ取引関係)	P 31
セグメント情報	P 32
1 株当たり情報	P 35

情報量が多いため、記載事項毎に掲載ページを示しておりますので、ご参照ください。

1. 経営成績

平成 16 年 9 月期第 1 四半期連結業績は、前年同期比、売上高 24.1%増、営業利益 27.6%増と前四半期に引き続き、好調に伸長しました。

(1) 第 1 四半期業績ハイライト

当第 1 四半期 平成 15 年 10 月 1 日～12 月 31 日

前第 1 四半期 平成 14 年 10 月 1 日～12 月 31 日

連結第 1 四半期業績ハイライト

(単位：百万円)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
売上高	11,249	9,066	24.1%
営業利益	813	637	27.6%
経常利益	821	672	22.2%
第 1 四半期純利益	415	331	25.2%
1 株当たり第 1 四半期純利益	3,132 円 34 銭	7,637 円 99 銭	-

平成 15 年 11 月 20 日をもって株式分割（1 株を 3 株に分割）を実施しております。なお、当第 1 四半期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

《概況》

当第 1 四半期における我が国経済は、輸出を中心に生産活動が回復するとともに、設備投資が増加するなど、不況感は底をうち、景気に明るい兆しが見えてきています。我が国企業は、このような回復基調にあっても、アウトソーシングの積極的な活用により、さらなる経費圧縮、業務効率の向上を推進しています。

当社グループは、こうした状況のもと、顧客企業のニーズを的確に捉え、拠点を急速に拡充することにより、売上高、営業利益を堅調に拡大させることができました。

セグメント別に見ても、スポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業のすべての部門が順調に業績伸長いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、積極的な拠点展開に伴い、人件費等を中心に増加いたしました。売上高に対する販売管理費の比率は、低下いたしました。

この結果、売上高は11,249百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益は813百万円(同27.6%増)、第 1 四半期純利益は415百万円(同25.2%増)となりました。

セグメント別第 1 四半期業績ハイライト

スポット事業

(単位：百万円)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	7,009	5,626	24.6%
セグメント間の内部売上高	54	129	57.7%
売上高計	7,064	5,755	22.7%
営業利益	794	708	12.1%
営業利益率	11.2%	12.3%	-

スポット事業におきましては、関東に比較して、これまで需要の伸び悩みが見られた西日本を中心とした地域での受注が回復、拡大してきております。主要顧客である物流、倉庫業界からの需要は、依然として堅調に推移するとともに、新たに広告、イベント、フード業界からの需要が拡大し、業績を牽引しました。顧客企業が合理化の観点からアウトソーシング先を絞り込む事例もみられ、当社グループのようなアウトソーシングサービス提供企業に対し総合的な対応を求めてきております。このような要請に対し、当社グループとしては総合力を活用して、受注につなげております。

当社グループ独自の請負の質的向上による企業の業務効率化に結びづく「ハイクオリティー・ソリューション」の採用顧客企業も、順調に増加いたしました。

また、受注案件に対応した拠点やスタッフ採用を目的とした拠点など積極的な展開を行い、当第1四半期新たに13拠点開設いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、人員配置を効率的に行うなど従来以上の抑制に努めましたが、新たに開設した拠点の費用が加わり人件費関連を中心に増加いたしました。

当第1四半期末のスポット事業の拠点数は、(株)フルキャストの88拠点、(株)フルキャストオフィスサポートの5拠点を合わせ全国93拠点となっております。

これらの結果、売上高は7,009百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益794百万円(同12.1%増)となりました。

(注)「ハイクオリティー・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	2,898	2,458	17.9%
セグメント間の内部売上高	15	8	83.3%
売上高計	2,914	2,466	18.1%
営業利益	138	99	39.4%
営業利益率	4.8%	4.0%	-

ファクトリー事業におきましては、自動車業界以外の工場ライン請負業務を行っている(株)フルキャストファクトリーが、カメラ付き高機能型携帯電話、デジタルカメラ等の需要拡大を受け、堅調に業績伸長いたしました。さらには、採算性の低い案件を整理することなどにより利益率の向上に努めました。

自動車業界の工場ライン請負業務に特化した(株)フルキャストセントラルにおきましても、受注は堅調に推移し、さらに受注拡大とスタッフの採用強化のために、新たに4拠点を開設しました。

販売費及び一般管理費は、人員配置を効率的に行うなど抑制に努めましたが、(株)フルキャストセントラルにおいて拠点開設の費用や求人費等が増加いたしました。

当第1四半期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリー24拠点(当第1四半期4拠点増)、(株)フルキャストセントラル17拠点(同4拠点増)を合わせて全国41拠点となっております。

その結果、売上高は2,898百万円（前年同期比17.9%増）営業利益138百万円（同39.4%増）となりました。

テクノロジー事業

（単位：百万円）

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,233	887	39.0%
セグメント間の内部売上高	-	24	-
売上高計	1,233	911	35.3%
営業利益	11	30	-
営業利益率	0.9%	3.4%	-

技術者派遣業務を主とするテクノロジー事業は、エレクトロニクス業界におけるカメラ付き高機能型携帯電話、HDD付きDVDレコーダーや薄型テレビ等のデジタル家電開発の活況により、開発・設計、テストに関する派遣の需要が増大しております。

その結果、受注単価を維持しつつ97.5%という高い稼働率を維持することができました。売上高は1,233百万円（前年同期比39.0%増）営業利益11百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

（注）売上高につきましては、外部顧客に対する売上高を記載しております。

(2) 連結業績予想

平成 16 年 9 月期の連結業績予想と進捗状況 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	当第 1 四半期	中間期予想	進捗率	通期予想	進捗率
売上高	11,249	20,800	54.1%	43,600	25.8%
経常利益	821	1,430	57.4%	2,920	28.1%
当期純利益	415	740	56.1%	1,590	26.1%

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 11,834 円 38 銭

(参考) 平成 15 年 9 月期の連結業績推移

(単位: 百万円)

	第 1 四半期 平成 14 年 10 月～ 平成 14 年 12 月	第 2 四半期 平成 15 年 1 月～ 平成 15 年 3 月	第 3 四半期 平成 15 年 4 月～ 平成 15 年 6 月	第 4 四半期 平成 15 年 7 月～ 平成 15 年 9 月	通期 平成 14 年 10 月～ 平成 15 年 9 月
売上高	9,066	9,650	9,173	10,054	37,945
経常利益	672	624	479	782	2,558
当期純利益	331	208	314	342	1,196
通期売上高 寄与率	23.9%	25.4%	24.2%	26.5%	-

平成 16 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 43,600 百万円(前期比 14.9%増)、経常利益 2,920 百万円(同 14.1%増)、当期純利益 1,590 百万円(同 32.9%増)を見込んでおります。現在のところ、当初予想から変更はありません。

《理由》

景気の回復基調を背景に、エレクトロニクス・自動車をはじめとする製造業、およびそれらに付帯する物流・倉庫事業のみならず、広告・イベント・フードなどのサービス業界においても受注拡大が引き続き見込まれます。景気回復基調にもかかわらず、我が国企業におきましては、人件費や販売管理費の抑制の動きが継続し、経営の効率化の一助となるアウトソーシングサービス利用が定着してきております。このような中、当社グループといたしましては、グループの総合力を活かした高い付加価値のあるサービスの提供に努めることで、業績の伸長を図ってまいります。加えて、グループ一体となり経費圧縮の推進と収益力の向上の経営諸施策を着実に実行し計画を達成してまいります。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

スポット事業においては、即応性に加え、単なる業務の請負にとどまらず合理化、効率化に結びつくサービスの提供へと顧客企業の要求水準は高まってきております。当社グループ独自の顧客企業の業務効率化に結びづく「ハイクオリティ・ソリューション」を強化していくことで、高付加価値なサービスの提供に努めてまいります。

また積極的な出店展開を行うことで、スタッフの採用の強化に努めると共に、顧客企業の要求に即応してまいります。さらには効率化を促進する提案型の営業に注力し、サービスの

質的向上を進めることにより競合他社との差別化を図ることで業績伸長を見込んでおります。

ファクトリー事業

ファクトリー事業においては、景気を持ち直しを受け、顧客企業の生産拡大により受注量の増加が見込まれます。さらに、平成 16 年 3 月 1 日に施行される改正労働者派遣法は、主要顧客である製造業のアウトソーシングの活用が拡大すると考えております。

当社グループにおきましても、製造業関係に対して、派遣、請負両方を選択していただける体制を整えており、顧客企業のニーズに迅速かつ細やかな対応を強化することで、業績伸長を見込んでおります。

テクノロジー事業

デジタル家電が堅調であり、主要顧客である半導体・エレクトロニクス業界からの技術者派遣の要請は、拡大傾向にあります。

テクノロジー事業におきましては、得意分野である半導体・エレクトロニクス業界に特化し、集中的にサービスを提供することで競合他社と差別化し、派遣技術者の稼働率ならびに受注単価の維持を図ることで業績伸長を見込んでおります。

一方、業績伸長につながる技術者の採用に関しましては、中途入社者は景気回復により採用が厳しくなっているものの、今春入社を予定している新卒者の採用は順調に推移しております。また、技術者に対し、独自のキャリアプラン・研修教育プランを提示することで競合他社への差別化を図り、技術者採用の強化、定着率の向上に努めてまいります。

(注 1) 経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{\text{(当期会計期間の数値 前期会計期間の数値)}}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注 2) 1 株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成 15 年 9 月期普通株式数 + 成功報酬型ワラント行使想定株式数}}$$

成功報酬型ワラント行使株式数は、権利未行使残数 3,423 株（平成 15 年 9 月末時点）のうち全株を想定しております。

(注 3) 本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみにも全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1) 当社を取り巻く経済情勢（鉱工業

生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見直しを見直すとは限りません。

《参考》最近における四半期毎の業績の推移

平成16年9月期（連結）

	第1四半期 15年10月～15年12月	第2四半期 16年1月～16年3月	第3四半期 16年4月～16年6月	第4四半期 16年7月～16年9月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249			
売上総利益	3,224			
営業利益	813			
経常利益	821			
税金等調整前当期純利益	824			
当期純利益	415			
1株当たり当期純利益	3,132.34			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,124.52			
	円	円	円	円
総資産	15,689			
株主資本	9,274			
1株当たり株主資本	69,177.50			
	円	円	円	円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,384			
投資活動による キャッシュ・フロー	187			
財務活動による キャッシュ・フロー	1,158			
現金及び現金同等物期末残高	4,737			

平成15年9月期（連結）

	第1四半期 14年10月～14年12月	第2四半期 15年1月～15年3月	第3四半期 15年4月～15年6月	第4四半期 15年7月～15年9月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,066	9,650	9,173	10,054
売上総利益	2,652	2,821	2,586	2,938
営業利益	637	592	456	768
経常利益	672	624	479	782
税金等調整前当期純利益	672	547	603	729
当期純利益	331	208	314	342
1株当たり当期純利益	7,637.99	4,764.38	7,179.04	7,792.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		4,754.38	7,098.50	7,710.87
	円	円	円	円
総資産	14,766	15,963	13,943	15,493
株主資本	7,707	8,029	8,332	8,719
1株当たり株主資本	177,402.01	183,441.13	190,057.46	198,486.00
	円	円	円	円
営業活動による キャッシュ・フロー	478	822	675	526
投資活動による キャッシュ・フロー	196	287	1,644	443
財務活動による キャッシュ・フロー	584	499	1,754	71
現金及び現金同等物期末残高	3,650	3,686	4,252	5,150

（注）潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

《参考》平成16年9月期四半期毎のセグメント別業績の推移

スポット事業

平成16年9月期 会計期間（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	
(1)外部顧客に対する売上高	7,009				7,009
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54				54
売上高計	7,064				7,064
営業費用	6,270				6,270
営業利益又は営業損失()	794				794

平成15年9月期 会計期間（自平成14年10月1日至平成15年9月30日）（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	
(1)外部顧客に対する売上高	5,626	5,555	5,366	5,657	22,205
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	129	102	51	99	382
売上高計	5,755	5,657	5,418	5,756	22,588
営業費用	5,047	5,081	4,976	5,212	20,318
営業利益又は営業損失()	708	575	441	544	2,269

ファクトリー事業

平成16年9月期 会計期間（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
	15年10月～15年12月	16年1月～16年3月	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	
(1)外部顧客に対する売上高	2,898				2,898
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15				15
売上高計	2,914				2,914
営業費用	2,775				2,775
営業利益又は営業損失()	138				138

平成15年9月期 会計期間（自平成14年10月1日至平成15年9月30日）（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
	14年10月～14年12月	15年1月～15年3月	15年4月～15年6月	15年7月～15年9月	
(1)外部顧客に対する売上高	2,458	2,804	2,503	2,946	10,713
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	13	11	39
売上高計	2,466	2,811	2,516	2,957	10,752
営業費用	2,367	2,630	2,440	2,721	10,158
営業利益又は営業損失()	99	181	76	236	594

テクノロジー事業

平成 16 年 9 月期 会計期間 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
	15 年 10 月 ~ 15 年 12 月	16 年 1 月 ~ 16 年 3 月	16 年 4 月 ~ 16 年 6 月	16 年 7 月 ~ 16 年 9 月	
(1)外部顧客に対する売上高	1,233				1,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-				-
売上高計	1,233				1,233
営業費用	1,222				1,222
営業利益又は営業損失()	11				11

平成 15 年 9 月期 会計期間 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
	14 年 10 月 ~ 14 年 12 月	15 年 1 月 ~ 15 年 3 月	15 年 4 月 ~ 15 年 6 月	15 年 7 月 ~ 15 年 9 月	
(1)外部顧客に対する売上高	887	1,042	1,175	1,207	4,313
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	14	3	446	489
売上高計	911	1,057	1,179	1,653	4,802
営業費用	942	1,040	1,108	1,509	4,600
営業利益又は営業損失()	30	17	70	144	201

(3) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円
16年9月期第1四半期	15,689	9,274	59.1	69,177.50
15年9月期第1四半期	14,766	7,707	52.2	177,402.01
(参考) 15年9月期	15,493	8,719	56.3	198,486.00

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期第1四半期	1,384	187	1,158	4,737
15年9月期第1四半期	478	196	584	3,650
(参考) 15年9月期	1,545	1,604	1,741	5,150

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報〕

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ1,086百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において4,737百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,384百万円(前年同期は使用した資金478百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が824百万円であったのに対し、売掛債権の増加が476百万円(仕入債務の減少は162百万円)、法人税等の支払が1,142百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、187百万円(前年同期は使用した資金196百万円)となりました。

これは主に、拠点出店に伴う有形固定資産の取得による支出が101百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が77百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,158百万円(前年同期は得られた資金584百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払いが175百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が1,200百万円であったこと等によるものです。

2.第1四半期連結財務諸表等

第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	4,544,994	3,150,812		4,650,781	
2		受取手形及び売掛金	5,491,482	4,518,694		5,018,484	
3		有価証券	501,010	698,988		801,233	
4		たな卸資産	72,512	57,663		70,665	
5		その他	495,230	975,486		576,139	
		貸倒引当金	56,149	60,604		56,894	
		流動資産合計	11,049,080	9,341,041	63.3	11,060,408	71.4
固定資産							
1 有形固定資産							
	1	(1) 建物及び構築物	568,623	595,220		557,871	
		減価償却累計額	134,051	138,022	457,197	125,378	432,493
		(2) 機械装置 及び運搬具	24,081	34,748		25,900	
		減価償却累計額	11,070	13,358	21,389	12,791	13,108
		(3) 工具器具備品	387,558	305,396		370,929	
		減価償却累計額	213,218	140,038	165,357	195,676	175,253
	1	(4) 土地	606,469	2,343,411		606,469	
		(5) 建設仮勘定		3,225		9,720	
		有形固定資産合計	1,228,391	2,990,582	20.2	1,237,044	8.0
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア	656,923	340,092		644,336	
		(2) その他	93,350	218,673		58,262	
		無形固定資産合計	750,274	558,766	3.8	702,598	4.5
3 投資その他の資産							
	2	(1) 投資有価証券	747,419	411,871		601,649	
		(2) 保険積立金	857,073			809,927	
		(3) その他	1,097,549	1,495,499		1,118,276	
		貸倒引当金	40,363	31,152		36,355	
		投資その他の 資産合計	2,661,679	1,876,219	12.7	2,493,497	16.1
		固定資産合計	4,640,344	5,425,567	36.7	4,433,139	28.6
繰延資産							
1		社債発行差金	8	41		16	
		繰延資産合計	8	41	0.0	16	0.0
		資産合計	15,689,433	14,766,650	100.0	15,493,565	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	2,100,000		2,112,000		900,000	
2	1年内返済予定 長期借入金	201,241		584,252		247,314	
3	未払金	1,506,140		1,335,279		2,059,843	
4	未払費用	866,991				810,182	
5	未払法人税等	317,084		382,572		1,162,544	
6	賞与引当金	219,310		202,264		449,017	
7	その他	401,062		668,420		304,446	
	流動負債合計	5,611,830	35.8	5,284,789	35.8	5,933,348	38.3
固定負債							
1	社債			9,900			
2	長期借入金	344,114		1,200,617		373,386	
3	退職給付引当金	270,085		243,822		257,081	
4	役員退職慰労引当金	2,068		816		1,739	
5	その他	47,294		236,773		70,189	
	固定負債合計	663,562	4.2	1,691,929	11.5	702,395	4.5
	負債合計	6,275,393	40.0	6,976,718	47.3	6,635,744	42.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	140,035	0.9	82,524	0.5	138,529	0.9
(資本の部)							
	資本金	3,403,050	21.7	3,261,900	22.1	3,289,350	21.3
	資本剰余金	2,630,447	16.8	2,486,474	16.8	2,514,473	16.2
	利益剰余金	3,504,762	22.3	2,463,683	16.7	3,264,994	21.1
	その他有価証券 評価差額金	116,712	0.7	3,305	0.0	31,440	0.2
	自己株式	380,966	2.4	507,955	3.4	380,966	2.5
	資本合計	9,274,005	59.1	7,707,407	52.2	8,719,291	56.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,689,433	100.0	14,766,650	100.0	15,493,565	100.0

第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,249,044	100.0	9,066,966	100.0	37,945,412	100.0
売上原価		8,024,936	71.3	6,414,793	70.7	26,946,684	71.0
売上総利益		3,224,107	28.7	2,652,172	29.3	10,998,727	29.0
販売費及び一般管理費	1	2,410,618	21.4	2,014,757	22.3	8,543,412	22.5
営業利益		813,488	7.3	637,415	7.0	2,455,315	6.5
営業外収益							
1 受取利息		2,119		9,532		42,831	
2 家賃収入		7,294		29,773		77,268	
3 匿名組合投資利益		12,909		13,795		57,746	
4 持分法による 投資利益		1,654		2,382		6,721	
5 その他		22,708	46,686	17,218	72,701	79,208	263,775
0.4			0.4		0.8		0.7
営業外費用							
1 支払利息		7,928		18,546		53,003	
2 ソフトウェア償却費		2,499		2,499		10,000	
3 その他		28,218	38,646	16,918	37,964	97,428	160,432
0.3			0.3		0.4		0.4
経常利益		821,528	7.4	672,152	7.4	2,558,658	6.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2					109,486	
2 投資有価証券売却益				263		30,685	
3 貸倒引当金戻入益		11,811		10,546		6,424	
4 退職給付引当金 戻入益						14,906	
5 役員退職慰労引当金 戻入益				648		648	
6 保険解約返戻金		11,811	0.1	2,555	14,012	4,806	166,958
0.1			0.1		0.2		0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3					341	
2 固定資産除却損	4	1,543		1,975		28,081	
3 投資有価証券売却損						3,318	
4 投資有価証券評価損				10,260		43,567	
5 本社移転費用	5					81,955	
6 解約違約金	6					16,001	
7 退職給付費用				1,456			
8 保険解約損		7,188	8,732		13,692		173,266
0.1			0.1		0.2		0.5
税金等調整前 第1四半期(当期) 純利益		824,607	7.4	672,472	7.4	2,552,349	6.7
法人税、住民税 及び事業税		296,497		380,843		1,479,602	
法人税等調整額		103,051	399,548	33,291	347,551	207,058	1,272,543
3.6			3.6		3.8		3.4
少数株主利益 (損失)		9,574	0.1	6,919	0.1	83,175	0.2
第1四半期(当期) 純利益		415,483	3.7	331,840	3.7	1,196,630	3.1

第1四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		2,514,473	2,514,473	2,486,474	2,486,474	2,486,474	2,486,474
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		115,974	115,974			27,999	27,999
資本剰余金第1四半期(期末)残高			2,630,447		2,486,474		2,514,473
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		3,264,994	3,264,994	2,199,480	2,199,480	2,199,480	2,199,480
利益剰余金増加高							
1 第1四半期(当期)純利益		415,483		331,840		1,196,630	
2 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金増加高						24,763	
3 持分法除外による 利益剰余金増加高			415,483		331,840	0	1,221,395
利益剰余金減少高							
1 配当金		175,716		65,169		108,943	
2 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金減少高				2,468			
3 自己株式処分差損			175,716		67,637	46,938	155,881
利益剰余金第1四半期(期末)残高			3,504,762		2,463,683		3,264,994

第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 第1四半期(当期)純利益	824,607	672,472	2,552,349
2		減価償却費	67,397	50,710	237,265
3		貸倒引当金の増加額	3,262	14,702	16,196
4		賞与引当金の増減額	229,706	111,202	135,550
5		退職給付引当金の増加額	13,004	15,251	28,509
6		役員退職慰労引当金の増減額	329	1,586	663
7		受取利息及び受取配当金	6,119	9,532	42,976
8		支払利息	7,928	18,546	53,003
9		固定資産除却損	1,543	1,975	49,292
10		新株発行費・社債発行差金償却	2,765	8	753
11		匿名組合投資利益	12,909	13,795	57,746
13		投資有価証券評価損		10,260	43,567
14		営業権償却額	2,129	1,053	8,717
15		連結調整勘定償却額	1,331	9,023	29,166
16		持分法による投資損益	1,654	2,382	6,721
17		売上債権の増加額	476,355	584,545	1,089,832
18		たな卸資産の増加額	1,846	16,018	29,020
19		仕入債務の増減額	162,824	52,536	286,790
20		保険積立金の増減額	47,145	770	158,977
21		その他	224,625	101,265	288,995
		小計	238,889	6,981	2,344,220
22		利息及び配当金の受取額	4,165	8,064	37,838
23		利息の支払額	7,145	16,586	50,733
24		法人税等の支払額	1,142,539	477,378	785,495
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,384,408	478,918	1,545,830

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		7,610		
2 有価証券の取得による支出			99,700	299,700
3 有形固定資産の取得による支出		101,655	38,995	188,696
4 無形固定資産の取得による支出		77,260	59,203	294,696
5 投資有価証券の売却による収入			2,263	80,577
6 子会社株式取得に伴う支出		1,400		27,000
7 貸付による支出		2,029	2,500	6,630
8 貸付金の回収による収入		2,612	1,909	504,973
9 その他		10		1,835,495
投資活動による キャッシュ・フロー		187,353	196,226	1,604,324
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,200,000	782,900	429,100
2 長期借入金の返済による支出		75,345	122,287	1,486,456
3 株式の発行による収入		227,400		54,900
4 配当金の支払による支出		175,817	65,169	107,156
5 少数株主への配当金の支払による 支出		8,000		
6 その他		9,975	11,331	226,689
財務活動による キャッシュ・フロー		1,158,261	584,112	1,741,123
現金及び現金同等物の増減額		413,500	91,031	1,409,030
現金及び現金同等物の期首残高		5,150,894	3,741,864	3,741,864
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	1	4,737,394	3,650,832	5,150,894

第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されて おります。)</p> <p>(株)フルキャストオフィス サポート、(株)フルキャスト テクノロジー、(株)フルキャ ストスポーツ、(株)フルキャ ストファクトリー、(株)フル キャストセントラル</p>	<p>連結子会社の数6社 (子会社は全て連結されて おります。)</p> <p>(株)フルキャストオフィス サポート、(株)フルキャスト テクノロジー、フルキャスト 人事コンサルティング (株)、(株)フルキャストスポ ーツ、(株)フルキャストファク トリー、(株)フルキャストセ ントラル</p> <p>なお、当第1四半期連結 会計期間において、(株)フル キャストウィズ及び(株)フル キャストシステムコンサル ティングは、平成14年10月 1日をもって合併しており ます。</p> <p>合併後の存続会社の商号 は(株)フルキャストテクノ ロジーに変更いたしました。</p> <p>(株)フルキャストレディ は、会社分割を行い営業の 一部を平成14年10月1日に 当社が承継しております。</p> <p>分割後の商号は(株)フルキ ャストオフィスサポートに 変更いたしました。</p>	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されて おります。)</p> <p>(株)フルキャストオフィス サポート、(株)フルキャスト テクノロジー、(株)フルキャ ストスポーツ、(株)フルキャ ストファクトリー、(株)フル キャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度に おいて、(株)フルキャストウ ィズ及び(株)フルキャストシ ステムコンサルティング は、平成14年10月1日をも って合併しております。</p> <p>合併後の存続会社の商号 は(株)フルキャストテクノ ロジーに変更いたしました。</p> <p>(株)フルキャストレディ は、会社分割を行い営業の 一部を平成14年10月1日に 当社が承継しております。</p> <p>分割後の商号は(株)フルキ ャストオフィスサポートに 変更いたしました。</p> <p>フルキャスト人事コンサル ティング(株)は、平成15年 1月1日に(株)フルキャスト オフィスサポートに合併し ております。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連 会社数 1社 (株)ネオキャリア</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連 会社数 2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法適用会社のう ち、第1四半期決算日が 異なる会社については、 第1四半期連結決算日 現在で中間決算に準じ た仮決算を行った財務 諸表を基礎としており ます。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連 会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)アドグラムス は、平成15年9月24日に 株式の一部売却により持 株比率が低下したため、 当該日を基準日とし、持 分法適用から除外して おります。</p>
3 連結子会社の第1 四半期決算日(決 算日)等に関する 事項	<p>連結子会社の第1四半期 決算日は、第1四半期連結 決算日と一致しており ます。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致して おります。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 1～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～19年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～19年</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に 基づく定額法 また、ソフトウェア (販売目的分)について は、見込有効期間(3 年)における見込販売 数量に基づく償却額と 販売可能な残存有効期 間に基づく均等償却額 を比較し、いずれが大 きい金額を計上してお ります。 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用と して処理 社債発行差金 商法の規定に基づく 償却期間で均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるた め、一般債権について は貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に 備えるため、その支給 見込額のうち当第1四 半期連結会計期間の負 担額を計上してしま す。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に 基づく定額法</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用 可能期間(3～5年)に 基づく定額法 また、ソフトウェア (販売目的分)について は、見込有効期間(3 年)における見込販売 数量に基づく償却額と 販売可能な残存有効期 間に基づく均等償却額 を比較し、いずれが大 きい金額を計上してお ります。 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用と して処理 社債発行差金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に 備えるため、その支給 見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上 してあります。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)
保険積立金	<p>前第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の5を越えたため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における投資その他の資産の「保険積立金」は、650,179千円であります。</p>	
未払費用	<p>前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1連結会計期間における流動負債の「未払費用」は、472,239千円であります。</p>	

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成14年12月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>240,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846,981千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>387,498</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>82,224)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,287,498千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	240,512千円	土地	606,469	計	846,981千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	387,498	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	82,224)	計	1,287,498千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>355,889千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,699,301千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,782,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,575,544</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>460,584)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,357,544千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	355,889千円	土地	2,343,411	計	2,699,301千円	短期借入金	1,782,000千円	長期借入金	1,575,544	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	460,584)	計	3,357,544千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>243,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>408,894</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>85,558)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243,091千円	土地	606,469	計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	85,558)	計	908,894千円
建物及び構築物	240,512千円																																											
土地	606,469																																											
計	846,981千円																																											
短期借入金	900,000千円																																											
長期借入金	387,498																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	82,224)																																											
計	1,287,498千円																																											
建物及び構築物	355,889千円																																											
土地	2,343,411																																											
計	2,699,301千円																																											
短期借入金	1,782,000千円																																											
長期借入金	1,575,544																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	460,584)																																											
計	3,357,544千円																																											
建物及び構築物	243,091千円																																											
土地	606,469																																											
計	849,560千円																																											
短期借入金	500,000千円																																											
長期借入金	408,894																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	85,558)																																											
計	908,894千円																																											
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,791千円																																										
<p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,350,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	3,550,000千円	3	<p>3 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,900,000千円																														
当座貸越極度額の総額	5,350,000千円																																											
借入実行額	1,800,000																																											
差引額	3,550,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円																																											
借入実行額	800,000																																											
差引額	2,900,000千円																																											

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>644,366千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>366,937</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>98,775</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>138,423</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,745</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>329</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>106,512</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,375</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>118,966</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>189,248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,504</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>178,687</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,738</td></tr> </table>	給料及び賞与	644,366千円	雑給	366,937	法定福利費	98,775	賞与引当金繰入額	138,423	退職給付費用	40,745	役員退職慰労 引当金繰入額	329	通信費	106,512	広告宣伝費	30,375	旅費交通費	118,966	地代家賃	189,248	減価償却費	56,504	求人費	178,687	貸倒引当金繰入額	17,738	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>537,208千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>298,614</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>78,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124,349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,269</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>272</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>98,862</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>33,926</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>96,811</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>137,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,662</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>140,443</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>27,793</td></tr> </table>	給料及び賞与	537,208千円	雑給	298,614	法定福利費	78,945	賞与引当金繰入額	124,349	退職給付費用	50,269	役員退職慰労 引当金繰入額	272	通信費	98,862	広告宣伝費	33,926	旅費交通費	96,811	地代家賃	137,943	減価償却費	45,662	求人費	140,443	貸倒引当金繰入額	27,793	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>2,466,512千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>1,335,796</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>399,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>277,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>171,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>1,195</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>374,057</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>158,702</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>421,603</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>644,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>219,535</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>529,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,694</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,466,512千円	雑給	1,335,796	法定福利費	399,544	賞与引当金繰入額	277,718	退職給付費用	171,175	役員退職慰労 引当金繰入額	1,195	通信費	374,057	広告宣伝費	158,702	旅費交通費	421,603	地代家賃	644,452	減価償却費	219,535	求人費	529,884	貸倒引当金繰入額	40,694
給料及び賞与	644,366千円																																																																															
雑給	366,937																																																																															
法定福利費	98,775																																																																															
賞与引当金繰入額	138,423																																																																															
退職給付費用	40,745																																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	329																																																																															
通信費	106,512																																																																															
広告宣伝費	30,375																																																																															
旅費交通費	118,966																																																																															
地代家賃	189,248																																																																															
減価償却費	56,504																																																																															
求人費	178,687																																																																															
貸倒引当金繰入額	17,738																																																																															
給料及び賞与	537,208千円																																																																															
雑給	298,614																																																																															
法定福利費	78,945																																																																															
賞与引当金繰入額	124,349																																																																															
退職給付費用	50,269																																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	272																																																																															
通信費	98,862																																																																															
広告宣伝費	33,926																																																																															
旅費交通費	96,811																																																																															
地代家賃	137,943																																																																															
減価償却費	45,662																																																																															
求人費	140,443																																																																															
貸倒引当金繰入額	27,793																																																																															
給料及び賞与	2,466,512千円																																																																															
雑給	1,335,796																																																																															
法定福利費	399,544																																																																															
賞与引当金繰入額	277,718																																																																															
退職給付費用	171,175																																																																															
役員退職慰労 引当金繰入額	1,195																																																																															
通信費	374,057																																																																															
広告宣伝費	158,702																																																																															
旅費交通費	421,603																																																																															
地代家賃	644,452																																																																															
減価償却費	219,535																																																																															
求人費	529,884																																																																															
貸倒引当金繰入額	40,694																																																																															
2	2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td>105,786</td></tr> <tr><td>計</td><td>109,486千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	計	109,486千円																																																																						
機械装置及び運搬具	666千円																																																																															
工具器具備品	3,033																																																																															
土地	105,786																																																																															
計	109,486千円																																																																															
3	3	<p>3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>341千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	341千円																																																																												
機械装置及び運搬具	341千円																																																																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>264</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,163</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,543千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	115千円	機械装置及び運搬具	264	工具器具備品	1,163	計	1,543千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,975千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,975千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>370千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,718</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>17,828</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,081千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	370千円	機械装置及び運搬具	5,164	工具器具備品	4,718	ソフトウェア	17,828	計	28,081千円																																																										
建物及び構築物	115千円																																																																															
機械装置及び運搬具	264																																																																															
工具器具備品	1,163																																																																															
計	1,543千円																																																																															
工具器具備品	1,975千円																																																																															
建物及び構築物	370千円																																																																															
機械装置及び運搬具	5,164																																																																															
工具器具備品	4,718																																																																															
ソフトウェア	17,828																																																																															
計	28,081千円																																																																															
5	5	<p>5 本社移転費用については、現 状回復費用、移転作業費用及び 固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて 表示しております固定資産除却 損の内容は、次のとおりであり ます。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,543千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>667</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,210千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,543千円	工具器具備品	667	計	21,210千円																																																																								
建物及び構築物	20,543千円																																																																															
工具器具備品	667																																																																															
計	21,210千円																																																																															
6	6	<p>6 解約違約金は借入契約期間満 了前に一括返済をしたことによ る違約金であります。</p>																																																																														

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,544,994千円	現金及び預金 3,150,812千円	現金及び預金 4,650,781千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,610	マネーマネジメントファンド 300,017	マネーマネジメントファンド 300,104
フリーファイナンシャルファンド 200,010	フリーファイナンシャルファンド 200,002	フリーファイナンシャルファンド 200,008
現金及び現金同等物 4,737,394千円	現金及び現金同等物 3,650,832千円	現金及び現金同等物 5,150,894千円

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(平成15年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成15年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	447,206	643,045	195,838
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他 (注)	300,000	301,000	1,000
その他			
合計	747,206	944,045	196,838

(注)当第1四半期連結会計期間において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式	11,445千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,929千円
フリーファイナンシャルファンド	200,010千円

前第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成14年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	69,171	74,870	5,699
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	298,968	298,968	
その他			
合計	368,139	373,838	5,699

(注)株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。
なお、減損金額は、10,260千円であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式	5,453千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231,548千円
フリーファイナンシャルファンド	200,002千円
マネーマネジメントファンド	300,017千円

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	352,155	403,877	51,721
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他 (注)	300,000	301,120	1,120
その他			
合計	652,155	704,997	52,841

(注) 当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

関連会社株式	9,791千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,980千円
フリーファイナンシャルファンド	200,008千円
マネーマネジメントファンド	300,104千円

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、43,567千円であります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(平成15年12月31日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 時価のある有価証券」の注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前第1四半期連結会計期間(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前第1四半期連結会計期間 (平成14年12月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000 (256)	()	0	256

(注)1. 契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2. 「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。
3. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

複合金融商品の組込みデリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 時価のある有価証券」注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,009,598	2,898,468	1,233,489	107,488	11,249,044		11,249,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,864	15,836		163	70,864	(70,864)	
計	7,064,462	2,914,305	1,233,489	107,651	11,319,908	(70,864)	11,249,044
営業費用	6,270,143	2,775,735	1,222,110	125,193	10,393,183	42,372	10,435,555
営業利益又は 営業損失()	794,319	138,569	11,378	17,541	926,725	(113,237)	813,488

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、123,867千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,626,159	2,458,338	887,307	95,160	9,066,966		9,066,966
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,588	8,637	24,307	3,071	165,604	(165,604)	
計	5,755,748	2,466,976	911,614	98,231	9,232,570	(165,604)	9,066,966
営業費用	5,047,068	2,367,550	942,404	125,151	8,482,175	(52,624)	8,429,550
営業利益又は 営業損失()	708,679	99,425	30,789	26,920	750,395	(112,980)	637,415

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....人材紹介、スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、116,580千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より（注）2の「事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました（技術系業務請負・技術者派遣）と「その他事業」に含めておりました（情報通信）につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

前々第1四半期連結会計期間を前第1四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前々第1四半期連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,126,629	1,059,637	807,964	145,949	6,140,181		6,140,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,916	4,813	3,342	10,968	82,040	(82,040)	
計	4,189,545	1,064,450	811,307	156,918	6,222,221	(82,040)	6,140,181
営業費用	3,672,456	1,056,697	842,832	169,064	5,741,049	(20,136)	5,720,913
営業利益又は 営業損失()	517,089	7,753	31,525	12,146	481,171	(61,904)	419,267

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,205,911	10,713,647	4,313,317	712,535	37,945,412		37,945,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,414	39,293	489,027	53,246	963,982	(963,982)	
計	22,588,326	10,752,940	4,802,345	765,782	38,909,394	(963,982)	37,945,412
営業費用	20,318,356	10,158,932	4,600,921	741,118	35,819,328	(329,231)	35,490,096
営業利益又は 営業損失()	2,269,970	594,007	201,424	24,663	3,090,065	(634,750)	2,455,315

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....人材紹介、スポーツエージェント、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,355千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より（注）2の「事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました（技術系業務請負・技術者派遣）と「その他事業」に含めておりました（情報通信）につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

前々連結会計年度を前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

前々連結会計年度(自 平成 13 年 10 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクニカル 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,391,568	5,824,213	3,361,450	742,637	26,319,869		26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	356,478	31,591	825,547	(825,547)	
計	16,780,935	5,872,324	3,717,928	774,228	27,145,417	(825,547)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,740,194	776,720	25,269,762	(460,930)	24,808,831
営業利益又は 営業損失()	1,748,497	151,915	22,266	2,491	1,875,654	(364,617)	1,511,037

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり 純資産額 69,177円50銭	1株当たり 純資産額 177,402円01銭	1株当たり 純資産額 198,486円00銭
1株当たり第1 四半期純利益 3,132円34銭	1株当たり第1 四半期純利益 7,637円99銭	1株当たり 当期純利益 27,373円46銭
潜在株式調整後 1株当たり第1 四半期純利益 3,124円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,118円49銭

(注) 1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
連結損益計算書上の 第1四半期(当期)純利益(千円)	415,483	331,840	1,196,630
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	415,483	331,840	1,196,630
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	132,643	43,446	43,715
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	332		411
普通株式増加数	332		411
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要			

2. 当第1四半期連結会計期間において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われた仮定した場合の前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前第1四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり 純資産額 59,134円00銭	1株当たり 純資産額 66,162円00銭
1株当たり第1 四半期純利益 2,545円99銭	1株当たり 当期純利益 9,124円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,039円49銭